

平成 27 年度第 3 四半期

經過的長期給付組合積立金 運用狀況

東京都職員共済組合

経過的長期給付組合積立金の運用について

- 経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。また、国家公務員共済の経過的長期給付積立金が枯渇した場合、その後の給付に地方公務員共済の積立金を充てることとされています。

平成27年度第3四半期運用状況の概要

- 第3四半期末の運用資産額は、2,807億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率（期間率）は、+1.58%となりました。なお、実現収益率は、+0.98%です。
- 第3四半期の総合収益額は、+44億円となりました。なお、実現収益額は、+26億円です。

(億円)

	平成26年度	平成27年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
資産残高				2,807		2,807
修正総合収益率 (実現収益率)				+1.58% (+0.98%)		1.58% (+0.98%)
総合収益額 (実現収益額)				44 (26)		44 (26)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に清算された運用手数料等を控除したものです。また、生命保険の予定利息については、事務手数料控除後のものを使用しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

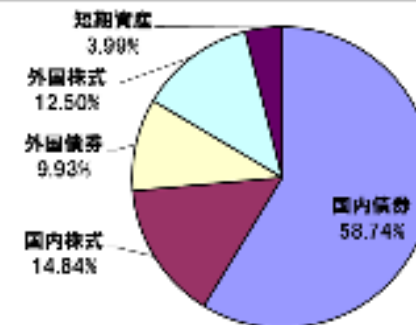
資産状況

(億円)

	平成26年度		平成27年度							
	時価 (簿価)	構成比	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
			時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比
国内債券							1,649 (1,605)	58.74%		
国内株式							417 (373)	14.84%		
外国債券							279 (254)	9.93%		
外国株式							351 (286)	12.50%		
短期資産							112 (112)	3.99%		
合計							2,807 (2,631)	100%		

- (注1) 数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注2) 平成27年10月の基本ポートフォリオの見直しに伴い、資産の大幅な移動が必要であることから、当面の間を移行期間としています。なお、基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%)です。
- (注3) 共済独自資産 (不動産及び貸付金) 及び生命保険については、国内債券に含めています。

平成27年度第3四半期 運用資産別の構成割合



収益率の状況

	平成26年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
修正総合収益率 (実現収益率)				1.58% (0.98%)		1.58% (0.98%)
国内債券				0.65%		0.65%
国内株式				8.42%		8.42%
外国債券				▲1.45%		▲1.45%
外国株式				2.73%		2.73%
短期資産				0.03%		0.03%

(注1) 収益率は、当該期間中に清算された運用手数料等を控除したものです。また、生命保険の予定利息については、事務手数料控除後のものを使用しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

収益額の状況

(億円)

	平成26年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
総合収益額 (実現収益額)				44 (26)		44 (26)
国内債券				12		12
国内株式				29		29
外国債券				▲4		▲4
外国株式				7		7
短期資産				0		0

(注1) 収益額は、当該期間中に清算された運用手数料等を控除したものです。また、生命保険の予定利息については、事務手数料控除後のものを使用しています。

(注2) 上記の数値は四捨五入のため、各数値の合算と合計値は必ずしも一致しません。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

平成27年度第3四半期運用環境

【各市場の動き（10月～12月）】

- 国内債券 ○10年国債利回りは、日本銀行の追加金融緩和への期待を背景に、低下（債券価格は上昇）しました。
○今四半期、国内債券のベンチマークは、1.00%上昇しました。
- 国内株式 ○国内株式は、第2四半期の大幅下落からの反発に加え、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さなどから上昇基調となりましたが、12月は円高による企業業績悪化懸念などから株価はやや下落しました。
○今四半期、国内株式のベンチマークは、9.83%上昇しました。
- 外国債券 ○米国10年国債利回りは、米国の政策金利が引き上げられたことから上昇（債券価格は下落）しました。ドイツ10年国債利回りは、欧州中央銀行の追加金融緩和が市場の期待を下回ったことから上昇（債券価格は下落）しました。
○今四半期、外国債券のベンチマークは、1.35%下落しました。
- 外国株式 ○外国株式は、第2四半期の大幅下落からの反発に加え、中国や欧州の金融緩和などから上昇基調となりましたが、12月は一段の原油安などを背景に株価は下落しました。
○今四半期、外国株式のベンチマークは、5.25%上昇しました。

被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の概算仕分について

	H27. 9. 30時点	H27. 10. 1時点	
	長期給付積立金 (時価)	厚生年金保険給付 組合積立金 (時価)	経過的長期給付 組合積立金 (時価)
合計	5,948億円	3,054億円	2,894億円

(参考)

- 一元化前の厚生年金（旧厚生年金）の積立比率（概算政府積立比率）
 - ＝平成26年度末の旧厚生年金の積立金の見込み額（164.8兆円）
 - ÷ 平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出の見込み額（33.7兆円）
 - ＝4.9年分
- 東京都職員共済組合の積立金概算仕分額（厚生年金保険給付組合積立金）
 - ＝地方公務員共済の積立金概算仕分額（厚生年金保険給付積立金）
 - × 一元化前の東京都職員共済組合の長期給付積立金に占める割合
 - ＝平成27年度の1・2階支出の見込額（4.1兆円）
 - × 概算政府積立金比率（4.9年）× 約1.5%
 - ＝3,054億円

用語解説（50音順）

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つで、以下の計算式で算出します。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式） 修正総合収益率 = (総合収益額) / (期中元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 今期末評価損益)

○ 生命保険の予定利息

生命保険での運用においては、予定利率により保証される利回り部分と、運用実績等により変動する利回り部分があります。

このうち、予定利率により保証される利回り部分の利息を、予定利息といいます。

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式） 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益の増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。